



2024年8月9日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長COO 石井 敬太
(コード番号 8001 プライム市場)
問合せ先 IR部長 原田 和典
(TEL. 03-3497-7295)

2025年3月期第1四半期決算短信（監査法人による期中レビューの完了）

当社が2024年8月5日に開示した2025年3月期第1四半期決算短信について、四半期財務諸表等に対する監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年8月5日に公表した四半期財務諸表等について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 原田 和典 TEL:03-3497-7295
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,598,918	7.5	190,539	13.9	286,094	△4.7	218,949	△4.7	206,601	△3.1	380,760	△5.7
2024年3月期第1四半期	3,348,491	△0.9	167,237	△8.6	300,224	△1.5	229,772	△4.6	213,237	△7.5	403,590	△7.6

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	143.59	—
2024年3月期第1四半期	146.53	—

(参考) 1. 持分法による投資損益 2025年3月期第1四半期 71,853百万円 (△10.8%) 2024年3月期第1四半期 80,546百万円 (△15.8%)
2. 四半期包括利益 2025年3月期第1四半期 400,753百万円 (△7.0%) 2024年3月期第1四半期 430,917百万円 (△4.2%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	15,171,214	6,283,012	5,711,905	37.6	3,969.39
2024年3月期	14,489,701	5,992,121	5,426,962	37.5	3,771.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期第1四半期	207,769	△98,038	△127,913	596,851
2024年3月期第1四半期	214,041	△49,001	△167,508	617,641

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円 %	円 銭
通期	880,000 9.8	614.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	1,584,889,504株	2024年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	145,900,045株	2024年3月期	146,053,365株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	1,438,854,829株	2024年3月期1Q	1,455,277,059株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本四半期決算短信に記載されているデータや将来予測は、本四半期決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 4
(3) 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 事業セグメント情報	P. 13
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(7) 重要な後発事象	P. 14

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

【当第1四半期連結累計期間】(2024年4月1日～2024年6月30日)

〔経済環境〕

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部で底堅い動きもありましたが、総じて低調に推移しました。米国では、堅調な雇用情勢にもかかわらず、個人消費が伸び悩みました。中国では、不動産市場の低迷が続いており、消費の回復力も乏しく景気が停滞しました。一方、欧州では消費者マインドの改善が続き、生産活動も下げ止まりました。原油価格(WTIベース/1バレルあたり)は、期初の83ドル台から6月初めにかけて中東情勢の緊張緩和により一時72ドル台まで下落したものの、その後は世界的な原油需要の拡大期待等から上昇し、6月末は81ドル台で終わりました。

日本経済は、物価高の影響で停滞が続いていた個人消費にやや明るさが出てきたほか、輸出や設備投資も底堅さを取り戻しました。ドル・円相場は、期初の151円台から4月末にかけて160円台まで円安が急伸し、財務省・日銀の為替介入で一時151円台に戻しましたが、6月末に再び160円を超える円安となりました。日経平均株価は、米国での利下げ先送り観測を受けた米国株価の下落を反映して、期初の40,000円台から4月半ばには一時36,000円台まで下落しましたが、その後は米国長期金利の低下等を背景とした米国株価の上昇に伴い、6月末には39,500円台まで回復しました。10年物国債利回りは、日銀が国債購入の減額に踏み切るとの観測から上昇傾向をたどり、期初の0.74%から5月末には一時1.10%まで上昇しました。6月に入ると利回りは一時0.91%まで低下しましたが、6月下旬以降は米国長期金利に連れて上昇し、6月末は1.05%で終わりました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2024年度 第1四半期 連結累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益	35,989	33,485	+ 2,504	+ 7.5%
売上総利益	5,886	5,179	+ 708	+ 13.7%
販売費及び一般管理費	△ 3,954	△ 3,510	△ 444	+ 12.6%
有価証券損益	47	288	△ 241	△ 83.6%
固定資産に係る損益	△ 15	54	△ 69	—
金利収支(受取利息と支払利息の合計)	△ 126	△ 104	△ 22	—
持分法による投資損益	719	805	△ 87	△ 10.8%
法人所得税費用	△ 671	△ 705	+ 33	△ 4.7%
四半期純利益	2,189	2,298	△ 108	△ 4.7%
当社株主に帰属する四半期純利益	2,066	2,132	△ 66	△ 3.1%
(参考) 営業利益	1,905	1,672	+ 233	+ 13.9%

(i) 収益(外部顧客からの収益)

前年同期比2,504億円(7.5%)増収の3兆5,989億円となりました。

- ・食料は、食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、656億円増収の1兆2,552億円。
- ・住生活は、前第3四半期における大建工業の連結子会社化及びETEL(欧州タイヤ関連事業)の堅調な推移等により、635億円増収の4,079億円。
- ・エネルギー・化学品は、化学品関連事業の堅調な推移等により、404億円増収の7,503億円。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移やほけんの窓口グループの代理店手数料増加等により、337億円増収の2,137億円。

(ii) 売上総利益

前年同期比708億円(13.7%)増益の5,886億円となりました。

- ・住生活は、前第3四半期における大建工業の連結子会社化やETELの堅調な推移及び国内不動産事業の取引増加等により、260億円増益の889億円。
- ・食料は、Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、108億円増益の994億円。
- ・金属は、鉄鉱石事業の円安の影響及び非鉄関連取引・事業での販売好調等により、84億円増益の552億円。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移やほけんの窓口グループの代理店手数料増加等により、83億円増益の713億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

前第3四半期における大建工業の連結子会社化、人件費の増加及び円安による経費増加等により、前年同期比444億円(12.6%)増加の3,954億円となりました。

(iv) 有価証券損益

豪州インフラ事業の一部売却に伴う利益はあったものの、前年同期のリチウムイオン電池事業の再評価に係る利益の反動等により、前年同期比241億円(83.6%)減少の47億円(利益)となりました。

(v) 固定資産に係る損益

前年同期の伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益の反動等により、前年同期比69億円悪化の15億円(損失)となりました。

(vi) 金利収支(受取利息と支払利息の合計)

米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加等により、前年同期比22億円悪化の126億円(費用)となりました。

(vii) 持分法による投資損益

前年同期比87億円(10.8%)減少の719億円(利益)となりました。

- ・金属は、伊藤忠丸紅鉄鋼での北米事業の採算悪化等により、66億円減少の76億円(利益)。
- ・食料は、北米畜産関連事業の好転はあったものの、前年同期の一過性利益の反動等により、60億円減少の33億円(利益)。
- ・住生活は、IFL(欧州パルプ事業)ではパルプ市況上昇はあったものの、原料コスト増加等により、27億円悪化の13億円(損失)。
- ・その他及び修正消去(※)は、C.P. Pokphandでは中国における豚肉市況は低迷したものの、ベトナムにおける豚肉市況の回復及び飼料コスト減少による採算改善に加え、円安の影響等によるCITIC Limitedの取込損益増加により、80億円増加の274億円(利益)。

(※) 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.13「3.(5)事業セグメント情報」をご覧ください。

(viii) 法人所得税費用

税引前四半期利益の減少等により、前年同期比33億円(4.7%)減少の671億円となりました。

(ix) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比66億円(3.1%)減益の2,066億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益（「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計）は、前年同期比233億円（13.9%）増益の1,905億円となりました。

- ・ 金属は、鉄鉱石事業の円安の影響及び非鉄関連取引・事業での販売好調等により、76億円増益の497億円。
- ・ 食料は、Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、60億円増益の297億円。
- ・ 住生活は、前第3四半期における大建工業の連結子会社化及び国内不動産事業の取引増加等により、50億円増益の290億円。
- ・ 機械は、北米電力関連事業での運転・保守サービス取引増加に加え、航空関連事業及び自動車関連事業での販売が堅調に推移したこと等により、19億円増益の192億円。

(2) 連結財政状態

〔単位：億円〕	2024年6月末	2024年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	151,712	144,897	+ 6,815	+ 4.7%
有利子負債	34,851	33,576	+ 1,275	+ 3.8%
ネット有利子負債	28,720	27,416	+ 1,304	+ 4.8%
株主資本	57,119	54,270	+ 2,849	+ 5.3%

株主資本比率	37.6%	37.5%	0.2pt 上昇
NET DER	0.50倍	0.51倍	ほぼ横ばい

(i) 総資産

取引増加による営業債権の増加及び持分法で会計処理されている投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,815億円（4.7%）増加の15兆1,712億円となりました。

(ii) ネット有利子負債

堅調な営業取引収入はあったものの、配当金の支払及び円安に伴う為替影響等により、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比1,304億円（4.8%）増加の2兆8,720億円となりました。

有利子負債は、前年度末比1,275億円（3.8%）増加の3兆4,851億円となりました。

(iii) 株主資本

配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比2,849億円（5.3%）増加の5兆7,119億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比0.2ポイント上昇の37.6%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比ほぼ横ばいの0.50倍となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2024年度 第1四半期 連結累計期間	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 980	△ 490
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,097)	(1,650)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,279	△ 1,675

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

第8及び住生活での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、2,078億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

住生活でのWECARSへの投資及び機械での持分法投資の取得に加え、第8、住生活及び食料での固定資産の取得等により、980億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債及び借入金による調達があったものの、配当金の支払及びリース負債の返済等により、1,279億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比36億円減少の5,969億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更
該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響については、2024年3月期に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 2024/4～2024/6	前 年 同 期 2023/4～2023/6	前年同期比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	3,243,209	3,017,371	225,838
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	355,709	331,120	24,589
収益合計	3,598,918	3,348,491	250,427
原 価			
商品販売等に係る原価	△2,821,236	△2,655,934	△165,302
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△189,057	△174,690	△14,367
原価合計	△3,010,293	△2,830,624	△179,669
売上総利益	588,625	517,867	70,758
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△395,404	△351,048	△44,356
貸倒損失	△2,682	418	△3,100
有価証券損益	4,724	28,837	△24,113
固定資産に係る損益	△1,452	5,399	△6,851
その他の損益	10,186	5,117	5,069
その他の収益及び費用合計	△384,628	△311,277	△73,351
金融収益及び金融費用：			
受取利息	13,420	12,867	553
受取配当金	22,847	23,537	△690
支払利息	△26,023	△23,316	△2,707
金融収益及び金融費用合計	10,244	13,088	△2,844
持分法による投資損益	71,853	80,546	△8,693
税引前四半期利益	286,094	300,224	△14,130
法人所得税費用	△67,145	△70,452	3,307
四半期純利益：	218,949	229,772	△10,823
当社株主に帰属する四半期純利益	206,601	213,237	△6,636
非支配持分に帰属する四半期純利益	12,348	16,535	△4,187

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 2024/4～2024/6	前 年 同 期 2023/4～2023/6	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振り替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△3,533	3,155	△6,688
確定給付再測定額	△9,786	158	△9,944
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△2,131	3,295	△5,426
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	174,126	167,373	6,753
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,099	40	2,059
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	21,029	27,124	△6,095
その他の包括利益（税効果控除後）合計	181,804	201,145	△19,341
四半期包括利益：	400,753	430,917	△30,164
当社株主に帰属する四半期包括利益	380,760	403,590	△22,830
非支配持分に帰属する四半期包括利益	19,993	27,327	△7,334

- (注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。
2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第1四半期連結累計期間190,539百万円、前年同期167,237百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年 6月 末	2024年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	596,851	600,435	△3,584
定期預金	16,220	15,582	638
営業債権	3,058,091	2,831,112	226,979
営業債権以外の短期債権	242,407	274,313	△31,906
その他の短期金融資産	111,571	73,046	38,525
棚卸資産	1,476,215	1,382,164	94,051
前渡金	206,827	159,152	47,675
その他の流動資産	317,868	287,946	29,922
流動資産合計	6,026,050	5,623,750	402,300
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	3,299,870	3,158,520	141,350
その他の投資	1,239,857	1,194,106	45,751
長期債権	955,158	899,232	55,926
投資・債権以外の長期金融資産	149,371	156,929	△7,558
有形固定資産	2,157,681	2,110,616	47,065
投資不動産	40,622	42,469	△1,847
のれん及び無形資産	1,139,890	1,128,306	11,584
繰延税金資産	65,461	68,533	△3,072
その他の非流動資産	97,254	107,240	△9,986
非流動資産合計	9,145,164	8,865,951	279,213
資産合計	15,171,214	14,489,701	681,513

(単位：百万円)

科 目	2024年 6月 末	2024年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	813,920	727,966	85,954
リース負債（短期）	232,218	224,086	8,132
営業債務	2,513,626	2,343,112	170,514
営業債務以外の短期債務	232,348	216,360	15,988
その他の短期金融負債	79,313	65,960	13,353
未払法人所得税	54,630	86,305	△31,675
前受金	204,392	168,511	35,881
その他の流動負債	528,146	510,085	18,061
流動負債合計	4,658,593	4,342,385	316,208
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	2,671,163	2,629,642	41,521
リース負債（長期）	818,015	814,489	3,526
その他の長期金融負債	58,482	55,025	3,457
退職給付に係る負債	92,855	93,469	△614
繰延税金負債	401,933	380,414	21,519
その他の非流動負債	187,161	182,156	5,005
非流動負債合計	4,229,609	4,155,195	74,414
負債合計	8,888,202	8,497,580	390,622
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△427,752	△446,824	19,072
利益剰余金	5,113,414	5,032,035	81,379
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	926,542	744,976	181,566
FVTOCI金融資産	201,323	206,633	△5,310
キャッシュ・フロー・ヘッジ	46,325	38,424	7,901
その他の資本の構成要素合計	1,174,190	990,033	184,157
自己株式	△401,395	△401,730	335
株主資本合計	5,711,905	5,426,962	284,943
非支配持分	571,107	565,159	5,948
資本合計	6,283,012	5,992,121	290,891
負債及び資本合計	15,171,214	14,489,701	681,513

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当第1四半期 連結累計期間	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2024年4月1日残高	253,448	△446,824	5,032,035	990,033	△401,730	5,426,962	565,159	5,992,121
四半期純利益			206,601			206,601	12,348	218,949
その他の包括利益				174,159		174,159	7,645	181,804
四半期包括利益			206,601	174,159		380,760	19,993	400,753
当社株主への支払配当金			△115,224			△115,224		△115,224
非支配持分への支払配当金						—	△9,530	△9,530
自己株式の取得及び処分					335	335		335
子会社持分の取得及び売却 による増減等		19,072				19,072	△4,515	14,557
利益剰余金への振替			△9,998	9,998		—		—
2024年6月30日残高	253,448	△427,752	5,113,414	1,174,190	△401,395	5,711,905	571,107	6,283,012

(単位：百万円)

前年同期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2023年4月1日残高	253,448	△169,322	4,434,463	606,610	△301,940	4,823,259	644,116	5,467,375
四半期純利益			213,237			213,237	16,535	229,772
その他の包括利益				190,353		190,353	10,792	201,145
四半期包括利益			213,237	190,353		403,590	27,327	430,917
当社株主への支払配当金			△109,265			△109,265		△109,265
非支配持分への支払配当金						—	△11,676	△11,676
自己株式の取得及び処分					249	249		249
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△4,147				△4,147	△3,632	△7,779
利益剰余金への振替			△113	113		—		—
2023年6月30日残高	253,448	△173,469	4,538,322	797,076	△301,691	5,113,686	656,135	5,769,821

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 2024/4～2024/6	前年同期 2023/4～2023/6
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	218,949	229,772
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	109,976	101,214
有価証券損益	△4,724	△28,837
固定資産に係る損益	1,452	△5,399
金融収益及び金融費用	△10,244	△13,088
持分法による投資損益	△71,853	△80,546
法人所得税費用	67,145	70,452
貸倒損失・引当金等	117	△536
資産・負債の変動他	△91,907	△19,505
利息の受取額	8,227	12,084
配当金の受取額	87,584	81,691
利息の支払額	△20,349	△15,463
法人所得税の支払額	△86,604	△117,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,769	214,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△22,149	△25,486
投資等の取得及び売却	△14,419	△4,409
貸付による支出及び回収による収入	△1,990	1,164
有形固定資産等の取得及び売却	△58,799	△22,599
定期預金の増減	△681	2,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,038	△49,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	61,403	15,656
リース負債の返済額	△63,865	△63,903
当社株主への配当金の支払額	△115,224	△109,265
自己株式の増減	△19	△14
その他	△10,208	△9,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,913	△167,508
現金及び現金同等物の増減額	△18,182	△2,468
現金及び現金同等物の期首残高	600,435	606,002
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	14,598	14,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	596,851	617,641

(5) 事業セグメント情報

当第1四半期連結累計期間 (2024/4~2024/6)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	126,685	357,433	325,476	750,328	1,255,239	407,926	213,668	127,207	34,956	3,598,918
セグメント間内部収益	1	22	—	10,252	3,823	2,561	3,511	1,280	△21,450	—
収益合計	126,686	357,455	325,476	760,580	1,259,062	410,487	217,179	128,487	13,506	3,598,918
売上総利益	29,434	62,429	55,167	70,753	99,408	88,915	71,267	107,623	3,629	588,625
営業利益	3,496	19,189	49,715	27,934	29,727	28,999	13,827	19,334	△1,682	190,539
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	5,280 (1,446)	34,041 (21,614)	52,532 (7,632)	17,830 (2,499)	19,011 (3,340)	18,834 (△1,253)	15,976 (9,046)	10,864 (106)	32,233 (27,423)	206,601 (71,853)
セグメント別資産	488,862	2,077,872	1,487,405	1,802,151	2,545,607	1,488,500	1,431,926	2,024,613	1,824,278	15,171,214

前年同期 (2023/4~2023/6)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	115,980	339,247	310,238	709,964	1,189,618	344,396	179,996	126,521	32,531	3,348,491
セグメント間内部収益	15	27	—	11,116	4,104	3,861	3,401	1,064	△23,588	—
収益合計	115,995	339,274	310,238	721,080	1,193,722	348,257	183,397	127,585	8,943	3,348,491
売上総利益	28,353	55,404	46,762	67,993	88,574	62,955	62,918	103,675	1,233	517,867
営業利益	3,105	17,247	42,084	27,865	23,727	23,952	12,714	18,206	△1,663	167,237
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	4,639 (1,550)	31,669 (23,231)	56,207 (14,227)	37,450 (614)	20,789 (9,333)	17,470 (1,476)	14,380 (10,968)	10,557 (△228)	20,076 (19,375)	213,237 (80,546)
セグメント別資産	462,557	1,722,534	1,319,080	1,621,965	2,265,236	1,260,186	1,338,205	1,898,221	1,758,147	13,646,131

2024年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	486,009	1,983,497	1,403,523	1,626,289	2,420,929	1,423,281	1,440,489	1,978,342	1,727,342	14,489,701
----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	10,705	18,186	15,238	40,364	65,621	63,530	33,672	686	2,425	250,427
セグメント間内部収益	△14	△5	—	△864	△281	△1,300	110	216	2,138	—
収益合計	10,691	18,181	15,238	39,500	65,340	62,230	33,782	902	4,563	250,427
売上総利益	1,081	7,025	8,405	2,760	10,834	25,960	8,349	3,948	2,396	70,758
営業利益	391	1,942	7,631	69	6,000	5,047	1,113	1,128	△19	23,302
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	641 (△104)	2,372 (△1,617)	△3,675 (△6,595)	△19,620 (1,885)	△1,778 (△5,993)	1,364 (△2,729)	1,596 (△1,922)	307 (334)	12,157 (8,048)	△6,636 (△8,693)
セグメント別資産	26,305	355,338	168,325	180,186	280,371	228,314	93,721	126,392	66,131	1,525,083

2024年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	2,853	94,375	83,882	175,862	124,678	65,219	△8,563	46,271	96,936	681,513
----------	-------	--------	--------	---------	---------	--------	--------	--------	--------	---------

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。
4. 前期よりIFRS第17号「保険契約」を適用したことに伴い、前年同期の「その他及び修正消去」における「セグメント別資産」について、遡及修正後の数値を記載しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2024年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

現行の株主還元方針を踏まえ、機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するもの。

② 取得に係る事項の内容

(i) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(ii) 取得し得る株式の総数 : 28,000,000株を上限とする

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約1.9%)

(iii) 取得し得る株式の総額 : 1,500億円を上限とする

(iv) 取得期間 : 2024年8月6日～2025年3月31日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地 肖幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 博之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藪内 大介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。